



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉本 浩昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,306	△2.9	1,134	△22.9	1,325	△19.3	898	△13.1
2018年3月期	52,856	9.8	1,470	73.2	1,642	62.4	1,033	61.6

(注) 包括利益 2019年3月期 109百万円 (△88.4%) 2018年3月期 949百万円 (43.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	46.59	—	4.2	3.7	2.2
2018年3月期	53.60	—	5.0	4.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,054	21,140	57.1	1,096.35
2018年3月期	35,218	21,223	60.3	1,100.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,140百万円 2018年3月期 21,223百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,087	△418	△192	3,831
2018年3月期	747	1,189	△193	5,530

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	18.7	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	21.5	0.9
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		44.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,500	16.0	560	△50.6	700	△47.2	430	△52.1	22.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	19,722,027株	2018年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	2019年3月期	439,598株	2018年3月期	439,422株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,282,463株	2018年3月期	19,282,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,698	△2.9	1,034	△17.4	1,330	△6.9	938	4.7
2018年3月期	52,238	9.6	1,252	56.0	1,429	46.9	896	45.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	48.67		—					
2018年3月期	46.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	36,136		21,082		58.3	1,093.36		
2018年3月期	34,400		20,433		59.4	1,059.67		

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,082百万円 2018年3月期 20,433百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	59,000	16.4	500	△51.7	650	△51.2	400	△57.4	20.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに更改いたしました。  
 なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
3. 企業集団の状況 .....	5
4. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
6. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
7. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
8. その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかに回復しております。また、北海道地域においては、9月に発生した北海道胆振東部地震の影響から生産活動などに一時的な影響はあったものの、個人消費の持ち直しや雇用動向の改善が続いていることなどから、全体として緩やかに持ち直しております。

建設業界においては、民間設備投資は増加しているものの、労働者不足や建設コストの上昇が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、「中期経営計画2016-2020」のもと、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、受注工事高は再生可能エネルギー関連大型工事などの受注により過去最高となりましたが、次期繰越工事が増加したことなどにより、完成工事高は前期を下回りました。利益につきましては、継続的に原価低減に努めたものの、完成工事高の減少などにより、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益はいずれも前期を下回り、減収減益となりました。

なお、業績の具体的数値は次のとおりであります。

#### (連結業績)

受注高	5 5 8 億 8 百万円	(前年同期比 1 3 . 1 % 増)
売上高	5 1 3 億 6 百万円	(前年同期比 2 . 9 % 減)
営業利益	1 1 億 3 4 百万円	(前年同期比 2 2 . 9 % 減)
経常利益	1 3 億 2 5 百万円	(前年同期比 1 9 . 3 % 減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8 億 9 8 百万円	(前年同期比 1 3 . 1 % 減)

#### (個別業績)

受注高	5 4 9 億 7 6 百万円	(前年同期比 1 2 . 9 % 増)
売上高	5 0 6 億 9 8 百万円	(前年同期比 2 . 9 % 減)
営業利益	1 0 億 3 4 百万円	(前年同期比 1 7 . 4 % 減)
経常利益	1 3 億 3 0 百万円	(前年同期比 6 . 9 % 減)
当期純利益	9 億 3 8 百万円	(前年同期比 4 . 7 % 増)

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1 8 億 3 5 百万円増加し、3 7 0 億 5 4 百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1 0 億 8 4 百万円増加し、2 5 0 億 7 百万円となりました。

これは主に、現金預金が1 6 億 9 8 百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が3 3 億 6 7 百万円増加したことによるものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ7 億 5 0 百万円増加し、1 2 0 億 4 6 百万円となりました。

これは主に、建物・構築物が、電力工事部送電機材倉庫の建替などにより5 億 5 0 百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億18百万円増加し、159億13百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加し、98億81百万円となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金が8億22百万円増加したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し、60億32百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が9億45百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、211億40百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより7億5百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が6億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少し、57.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、38億31百万円となり、前連結会計年度に比べ16億98百万円の減少となりました。

これは主に、大型工事に対する売上債権が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローが資金の使用となったことに加え、設備投資の結果、投資活動によるキャッシュ・フローが資金の使用となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などがあつたものの、売上債権の増加などにより、10億87百万円（前連結会計年度は7億47百万円の獲得）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより4億18百万円（前連結会計年度は11億89百万円の獲得）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1億92百万円（前連結会計年度と同程度）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	58.1%	59.1%	59.0%	60.3%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	26.1%	26.3%	38.3%	34.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4,615.3倍	4,205.9倍	4,031.6倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4)2015年3月期、2019年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。建設業界におきましては、労働者不足、資材価格や労務費の上昇が引き続き懸念されるため、受注・価格競争は激しさを増していくものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、「中期経営計画2016-2020」に基づき、電力流通設備の工事・保守を中心とした電力分野の生産性向上、及び電力外事業の強化と拡大への取組みをさらに加速するとともに、利益の確保に向けた原価低減及び業務効率化などの徹底により業績の向上に努めてまいります。

また、2019年4月1日付けで行った北海道計器工業株式会社の吸収合併及びほくでんサービス株式会社の配電事業の吸収分割による統合効果を発揮し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績見通し)

受注高	550億円
売上高	595億円
営業利益	5億60百万円
経常利益	7億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4億30百万円

(個別業績見通し)

受注高	545億円
売上高	590億円
営業利益	5億円
経常利益	6億50百万円
当期純利益	4億円

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務を行っていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化を図っております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して年間配当金を1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、年間配当金を1株当たり年額10円とさせていただきます予定であります。

3. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

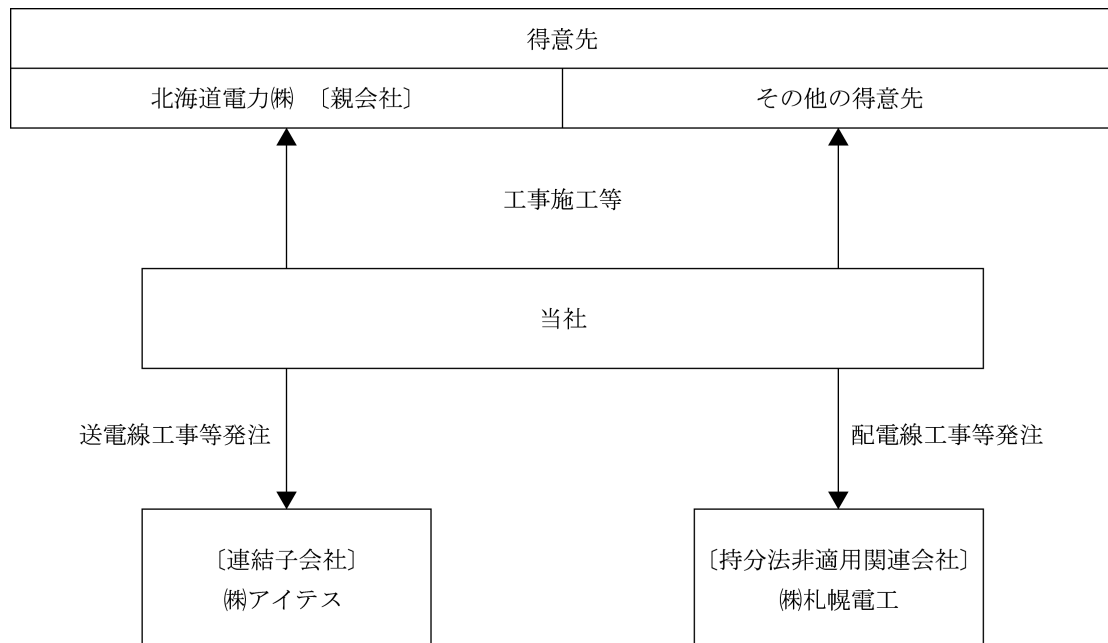
なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発変電所等の電気工事を受注しております。

事業系統図



#### 4. 経営方針

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業及び社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・ 優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・ 創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・ 心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社グループは、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社グループの強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会及び地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

##### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な営業エリアとなる北海道において、ここ数年堅調に推移してきた太陽光発電関連工事の減少、資材価格や労務費の上昇、加えて、ほくでんグループの経営効率化の取り組みによる電力設備関連費用の低減など、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のため具体的な行動計画として策定した「中期経営計画2016-2020」（2020年度数値目標：売上高550億円、営業利益10億円）の目標達成に向けた取り組みを、なお一層加速してまいります。

###### (中期経営計画の基本方針)

- ・ ほくでんグループの一員として、電力システム改革への適切かつ積極的な対応を通じて電力の安定供給に貢献する。
- ・ エネルギー・トータル・ソリューションを展開するとともに、新たな事業を開拓し、総合設備企業として、さらなる発展を目指す。
- ・ 企業体質のさらなる強化を図る。

###### (中期経営計画の成長戦略)

- ・ 電力分野の強化・充実（競争力・エンジニアリング力の強化）
- ・ 事業領域の拡大と新たな事業の開拓（首都圏の営業基盤強化、メンテナンス・更新工事等の拡大）
- ・ エネルギー・トータル・ソリューションの展開と挑戦（新エネルギー関連工事の受注拡大ほか）

当社グループは、親会社である北海道電力株式会社を中心とした「ほくでんグループ」の一員として、電力流通設備の工事・保守を主とする電力分野を基軸としながら、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進めてまいります。

また、当社は、2019年4月1日付けで行った北海道計器工業株式会社の吸収合併及びほくでんサービス株式会社の配電事業の吸収分割により、配電事業全体に亘る効率的な業務運営体制を構築するとともに、新たな事業領域を拡大し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。



## 5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,530	3,831
受取手形・完成工事未収入金	14,283	17,650
未成工事支出金	1,041	975
材料貯蔵品	457	476
短期貸付金	2,500	2,000
その他	113	75
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,923	25,007
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,064	5,614
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	228	318
土地	2,809	2,765
その他（純額）	15	-
有形固定資産合計	8,117	8,698
無形固定資産	103	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126	991
繰延税金資産	1,715	1,953
その他	231	268
投資その他の資産合計	3,073	3,213
固定資産合計	11,295	12,046
資産合計	35,218	37,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,815	6,638
未払費用	1,765	1,913
未払法人税等	358	362
未成工事受入金	131	127
工事損失引当金	58	34
役員賞与引当金	19	20
その他	745	785
流動負債合計	8,894	9,881
固定負債		
役員退職慰労引当金	127	116
退職給付に係る負債	4,945	5,891
その他	27	24
固定負債合計	5,100	6,032
負債合計	13,994	15,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	2,368	2,368
利益剰余金	16,414	17,119
自己株式	△79	△79
株主資本合計	20,432	21,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	589
退職給付に係る調整累計額	104	△587
その他の包括利益累計額合計	790	2
純資産合計	21,223	21,140
負債純資産合計	35,218	37,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	52,856	51,306
完成工事原価	49,377	48,048
完成工事総利益	3,478	3,257
販売費及び一般管理費	2,007	2,123
営業利益	1,470	1,134
営業外収益		
受取配当金	37	39
保険配当金	75	83
その他	67	72
営業外収益合計	180	195
営業外費用	9	4
経常利益	1,642	1,325
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	70	98
その他	-	3
特別損失合計	74	102
税金等調整前当期純利益	1,568	1,348
法人税、住民税及び事業税	323	348
法人税等調整額	210	101
法人税等合計	534	449
当期純利益	1,033	898
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033	898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,033	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△96
退職給付に係る調整額	△19	△692
その他の包括利益合計	△83	△788
包括利益	949	109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730	2,368	15,573	△79	19,592
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033		1,033
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	840	△0	840
当期末残高	1,730	2,368	16,414	△79	20,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	750	123	874	20,466
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				1,033
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△19	△83	△83
当期変動額合計	△64	△19	△83	756
当期末残高	685	104	790	21,223

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730	2,368	16,414	△79	20,432
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			898		898
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	705	△0	705
当期末残高	1,730	2,368	17,119	△79	21,138

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	685	104	790	21,223
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				898
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△692	△788	△788
当期変動額合計	△96	△692	△788	△83
当期末残高	589	△587	2	21,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,568	1,348
減価償却費	444	459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
受取利息及び受取配当金	△44	△43
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△125
有形固定資産除却損	70	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△913	△3,367
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	74	65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	758
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△202	△7
その他	46	137
小計	840	△779
利息及び配当金の受取額	44	43
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△137	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	747	△1,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△726	△923
有形固定資産の売却による収入	-	169
有形固定資産の除却による支出	△42	△75
無形固定資産の取得による支出	△45	△44
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,000	500
その他	4	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	△418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,743	△1,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	5,530
現金及び現金同等物の期末残高	5,530	3,831



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」453百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,715百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	36,393	設備工事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	35,044	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100.65円	1,096.35円
1株当たり当期純利益金額	53.60円	46.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,033	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,033	898
普通株式の期中平均株式数(株)	19,282,826	19,282,463

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月1日に、北海道計器工業株式会社（以下「計器工業」といいます。）の吸収合併、及びほくでんサービス株式会社（以下「ほくでんサービス」といいます。）の配電事業の吸収分割により、3社の配電事業を統合いたしました。

(1) 統合の目的

統合を通じて、将来に亘る電力の安定供給に向けた配電事業の効率的かつ最適な業務運営体制の構築及び新規事業領域の拡大を目指します。

(2) 吸収合併の概要

① 消滅会社の名称及び事業内容

名称 北海道計器工業株式会社

事業の内容 電力量計の整備・製造・販売及び検定代弁、電気計器・機器の試験及び工事

② 効力発生日

2019年4月1日

③ 合併の方式

当社を存続会社及び計器工業を消滅会社とする吸収合併

④ 合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	計器工業 (吸収合併消滅会社)
合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	18.52

(注1) 株式の割当比率

当社は、合併の効力発生日の直前の時点において北海道電力株式会社（以下「北海道電力」といいます。）が有する計器工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式18.52株を割当て交付いたしました。

(注2) 合併により交付した株式数

合併により消滅会社である計器工業の株主である北海道電力に対し当社普通株式1,000,080株を交付いたしました。

なお交付株式については、当社が保有する自己株式（2019年3月31日現在439,598株）のうち430,000株を充当し、残数570,080株については新たに当社普通株式を発行いたしました。

(3) 吸収分割の概要

① 分割会社の名称及び承継した事業内容

名称 ほくでんサービス株式会社

事業の内容 配電設備の調査・設計・保守等

② 効力発生日

2019年4月1日

③ 分割の方式

当社を承継会社及びほくでんサービスを分割会社とする同社の配電事業の吸収分割

④ 分割に係る割当ての内容

当社は分割対象事業の対価として、ほくでんサービスに対して新たに当社の普通株式441,000株を発行し割当て交付いたしました。

(4) 統合後の会社の名称  
北海電気工事株式会社

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

7. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,032	3,584
受取手形	75	163
完成工事未収入金	14,029	17,399
未成工事支出金	1,034	968
材料貯蔵品	456	475
短期貸付金	2,500	2,000
前払費用	57	17
その他	58	51
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,243	24,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,547	10,002
減価償却累計額	△4,927	△5,019
建物(純額)	4,619	4,982
構築物	1,270	1,355
減価償却累計額	△932	△959
構築物(純額)	337	395
機械及び装置	817	869
減価償却累計額	△752	△756
機械及び装置(純額)	64	112
車両運搬具	127	134
減価償却累計額	△118	△123
車両運搬具(純額)	9	11
工具器具・備品	1,484	1,523
減価償却累計額	△1,341	△1,341
工具器具・備品(純額)	143	182
土地	2,780	2,736
建設仮勘定	13	-
有形固定資産合計	7,969	8,420
無形固定資産		
ソフトウェア	83	109
その他	18	23
無形固定資産合計	102	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	989
関係会社株式	42	42
長期前払費用	31	28
繰延税金資産	1,688	1,624
その他	197	237
投資その他の資産合計	3,084	2,922
固定資産合計	11,156	11,476
資産合計	34,400	36,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,412	381
工事未払金	4,637	6,571
未払金	189	212
未払費用	1,679	1,842
未払法人税等	285	349
未成工事受入金	131	126
預り金	120	135
工事損失引当金	58	34
役員賞与引当金	19	20
その他	371	400
流動負債合計	8,905	10,073
固定負債		
退職給付引当金	4,913	4,848
役員退職慰労引当金	119	106
その他	27	24
固定負債合計	5,061	4,979
負債合計	13,966	15,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金		
資本準備金	2,364	2,364
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	2,368	2,368
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	10,081	10,081
繰越利益剰余金	5,396	6,142
利益剰余金合計	15,728	16,474
自己株式	△79	△79
株主資本合計	19,747	20,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685	589
評価・換算差額等合計	685	589
純資産合計	20,433	21,082
負債純資産合計	34,400	36,136

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	52,238	50,698
完成工事原価	49,088	47,656
完成工事総利益	3,150	3,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83	88
役員賞与引当金繰入額	20	20
従業員給料手当	820	852
退職給付費用	43	46
役員退職慰労引当金繰入額	23	18
法定福利費	142	151
福利厚生費	146	130
修繕維持費	52	33
事務用品費	63	44
通信交通費	47	53
動力用水光熱費	27	34
広告宣伝費	23	17
貸倒引当金繰入額	△0	0
貸倒損失	-	1
交際費	6	7
寄付金	1	2
地代家賃	6	9
減価償却費	77	77
租税公課	156	167
保険料	3	2
雑費	152	246
販売費及び一般管理費合計	1,897	2,008
営業利益	1,252	1,034
営業外収益		
受取配当金	37	139
保険配当金	75	83
受取賃貸料	23	23
その他	50	54
営業外収益合計	186	300
営業外費用	9	4
経常利益	1,429	1,330
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	70	98
その他	-	3
特別損失合計	74	102
税引前当期純利益	1,355	1,354
法人税、住民税及び事業税	238	315
法人税等調整額	220	99
法人税等合計	459	415
当期純利益	896	938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730	2,364	3	2,368	250	10,081
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—
当期末残高	1,730	2,364	3	2,368	250	10,081

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,693	15,025	△79	19,043	750	19,794
当期変動額						
剰余金の配当	△192	△192		△192		△192
当期純利益	896	896		896		896
自己株式の取得			△0	△0		△0
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△64	△64
当期変動額合計	703	703	△0	703	△64	639
当期末残高	5,396	15,728	△79	19,747	685	20,433



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730	2,364	3	2,368	250	10,081
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,730	2,364	3	2,368	250	10,081

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,396	15,728	△79	19,747	685	20,433
当期変動額						
剰余金の配当	△192	△192		△192		△192
当期純利益	938	938		938		938
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△96	△96
当期変動額合計	745	745	△0	745	△96	649
当期末残高	6,142	16,474	△79	20,492	589	21,082

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」443百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,688百万円に含めて表示しております。

8. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期別 部門別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	24,605	50.5	23,964	43.6	△641	△2.6
発送変電工事	6,647	13.7	9,378	17.1	2,731	41.1
地中線工事	2,704	5.6	5,862	10.7	3,157	116.8
通信工事	3,662	7.5	4,503	8.2	841	23.0
屋内配線工事	6,321	13.0	7,097	12.9	775	12.3
その他工事	4,752	9.7	4,169	7.5	△582	△12.3
合計	48,693	100.0	54,976	100.0	6,282	12.9

(2) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	23,804	45.6	24,234	47.8	430	1.8
発送変電工事	8,103	15.5	9,316	18.4	1,213	15.0
地中線工事	4,640	8.9	3,305	6.5	△1,334	△28.8
通信工事	3,540	6.8	4,181	8.2	640	18.1
屋内配線工事	7,720	14.8	4,524	8.9	△3,196	△41.4
その他工事	4,428	8.4	5,136	10.2	707	16.0
合計	52,238	100.0	50,698	100.0	△1,539	△2.9

(3) 部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	7,406	42.4	7,136	32.8	△270	△3.6
発送変電工事	2,280	13.1	2,343	10.8	62	2.7
地中線工事	1,642	9.4	4,198	19.3	2,556	155.7
通信工事	1,014	5.8	1,336	6.2	322	31.8
屋内配線工事	4,026	23.1	6,600	30.4	2,573	63.9
その他工事	1,077	6.2	110	0.5	△966	△89.7
合計	17,448	100.0	21,725	100.0	4,277	24.5

(注) 従来、「その他工事」に含めていた発変電関連工事及び送電線関連工事を「発送変電工事」に表示しております。また、「配電線工事」及び「その他工事」に含めていた地中線関連工事を「地中線工事」に表示しております。

(4) 得意先別受注高

得意先別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
北海道電力(株)	34,307	70.5	34,820	63.3	512	1.5
一般得意先	14,386	29.5	20,156	36.7	5,769	40.1
合計	48,693	100.0	54,976	100.0	6,282	12.9

(5) 得意先別売上高

得意先別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
北海道電力(株)	36,221	69.3	34,857	68.8	△1,364	△3.8
一般得意先	16,016	30.7	15,841	31.2	△175	△1.1
合計	52,238	100.0	50,698	100.0	△1,539	△2.9

(6) 次事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

受注高及び売上高の予想

部門別	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
		%		%
配電線工事	25,400	46.6	27,000	45.8
発送変電工事	7,400	13.6	8,600	14.6
地中線工事	3,200	5.9	5,000	8.5
通信工事	4,500	8.3	4,700	8.0
屋内配線工事	7,000	12.8	6,500	11.0
その他工事	7,000	12.8	7,200	12.1
合計	54,500	100.0	59,000	100.0

(注) 2019年4月1日付けで行った北海道計器工業株式会社の吸収合併、及びほくでんサービス株式会社の配電事業の吸収分割により承継した事業に係る受注高及び売上高は、主に「配電線工事」及び「その他工事」に含めて表示しております。